

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	飛島ふ頭南コンテナターミナル荷役機械整備事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭南コンテナターミナル荷役機械(ガントリークレーン)				事業 期間	平成28年度～令和2 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	1基増設及び3基更新を行います。					
概要	飛島ふ頭南コンテナターミナルの取扱機能を強化するため、名古屋四日市国際港湾㈱は、船舶の大型化や荷役機械(ガントリークレーン)の老朽化に対応した、荷役機械(ガントリークレーン)の整備を行います。				根拠 法令等	港湾法第55条の9	
令和2年度の実施予 定	荷役機械(ガントリークレーン)の1基(3号機)の整備を進めます。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	名古屋四日市国際港湾㈱は、本組合からの貸付金を活用して、荷役機械(ガントリークレーン)の整備を進め、1基(3号機)の更新が完了しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	850,500	875,700	581,040	2,307,240	令和2年度までの総事業費 3,695,040千円 荷役機械(ガントリークレーン)の整備基数が1基となったことから減少しました。
人件費	千円	—	—	—	—	
合計	千円	850,500	875,700	581,040	2,307,240	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	2	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
荷役機械の整備・更新した基数 (全4基) (進行管理型)	目標		3	4		4	荷役機械(ガントリークレーン)の整備・更新した基数	
	実績	2	3	4				
	事業進捗状況(2年度)			順調 やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定通り整備を進めています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	名古屋四日市国際港湾㈱(港湾運営会社)が行う無利子貸付金事業に対して、本組合(港湾管理者)は一定の割合で貸し付ける必要があります。						
	○							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	船舶の大型化や荷役機械(ガントリークレーン)の老朽化に対応した、荷役機械(ガントリークレーン)を整備することで、飛島ふ頭南コンテナターミナルの取扱機能を強化することができます。						
	○							
効率性 最小のコストとなっているか?	○	無利子貸付金制度を活用することで、コストが最小となるよう、効率的に進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
完了				名古屋四日市国際港湾㈱は、飛島ふ頭南コンテナターミナルにおける船舶の大型化や荷役機械(ガントリークレーン)の老朽化に対応した、荷役機械(ガントリークレーン)の整備を完了したため。
課題				3年度以降の取組

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭(南)ふ頭用地				連携課	計画担当、企画担当、港整備、工事課、港湾工事事務所
	意図(どうい う状態にしたいか)	荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後地を整備します。				事業 期間	平成30年度～令和4年度
概要	整備場所:愛知県海部郡飛島村(飛島ふ頭) 内容・規模:荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後の当該用地を中電(株)より取得し、ふ頭用地整備(撤去工、地盤改良等)をします。ふ頭用地7.7ha(撤去工、地盤改良等) 総事業費:69.07億円					根拠 法令等	港湾整備促進法 名古屋港湾計画
令和2年度の実施予 定	地盤改良工などの設計を行います。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	地盤改良工などの設計を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	2,419,900	37,600	16,588	2,474,088	
人件費	千円	-	3,303	3,298	6,601	
合計	千円	2,419,900	40,903	19,886	2,480,689	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業の進捗状況 (全5工程)	目標		2	3		5	以下の項目のうち、完了した工程数を合計します。 【①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良】	
	実績	1	2	3				
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)				順調・やや遅れ・遅れ			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	東南アジア航路の貨物量増加や船舶の大型化に対応するため荷さばき地の拡充を図る必要性は高いと考えています。						
有効性	○	貨物量増加に対応した荷さばき地の拡充を図るため、ふ頭用地を整備することは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えています。本事業の進捗状況としては、順調に進んでいます。						
効率性	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
延伸	維持	維持	土壌調査等の追加により工程の見直しが必要となり、事業延伸が必要となった。 ※今回の評価にて事業完了年度を延伸(令和4年度→令和6年度)
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
飛島ふ頭南コンテナターミナルの荷役作業に大きな支障が出ないよう、関係者調整を行いつつ、事業を進めていく必要があります。			関係者調整を行いながら、着実に事業を進めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			元年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地の活用			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地					事業 期間	平成30年度～
	意図(どうい う状態に したいか)	拡張用地のうち、確保した用地の暫定活用を図ります。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進めます。						
概要	飛島ふ頭南側コンテナターミナルを拡張するために確保した用地について、当面の間、暫定活用を図られるよう取り組んでいきます。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進めます。						根拠 法令等	
令和2年度の実施予定	企業が操業を廃止したことから、取得に向けて調整を進めていた拡張用地の一部を取得します。取得後には、暫定活用に向けて検討を進めます。						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	令和2年11月に拡張用地の一部を取得しました。 また、暫定活用に向け、関係者と調整を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	-	3,670	3,664	7,334	
合計	千円	0	3,670	3,664	7,334	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
取組の進捗状況 (全4工程)	目標		1	1	4	取組項目のうち、完了した工程数を合計する ①拡張用地全体の確保(段階的な確保含む)に向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路等の整備 ④暫定活用	
	実績	0	1	1			
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	拡張用地の一部を取得することができました。 また、暫定活用に向け、関係者と調整を始めました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
有効性	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
効率性	○	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地は、ものづくり産業を物流面で支えるために本港の国際競争力を強化し、持続的に発展していくために必要です。					
必要性	○	期待どおりの成果が得られているか？					
効率性	○	最小のコストとなっているか？					
		立地企業の操業停止に合わせて用地の確保の取組を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	拡張用地として確保した用地は、施設整備までの間、有効に活用していく必要があるため。
	資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
課題			3年度以降の取組
暫定活用については、将来の施設整備に支障が生じないものとする必要があります。また、拡張用地全体の確保に向けて準備していく必要があります。			確保した用地については、引き続き暫定活用に向けて関係者と調整を進めます。また、拡張用地全体の確保に向けて残りの立地企業との情報交換を進めます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	西航路拡幅事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7921 計画担当	
目的	対象(誰・何を)	西航路				事業 期間	令和元年～4年度
	意図(どういう 状態にしたいか)	大型化が進むコンテナ船などを安全かつ効率的に受け入れるため拡幅します。					
概要	名古屋港西部地区には、飛島ふ頭と鍋田ふ頭を中心にコンテナターミナルが集約されています。このような中、コンテナ船も大型化しており、西航路を全長が航路幅の半分以上の船舶が航行する場合、全長50m未満の小型船を除くすべての船舶は対面航行が認められず自由に航行できないため、航路を拡幅し航行管制の対象となる船舶を減少させ、効率的な輸送を実現するものです。 事業手法:直轄事業				根拠 法令等	社会資本整備重点計 画法 名古屋港湾計画	
令和2年度の実施予定	国による航路浚渫に向けて、その内容について国と協議を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	国と協議を行い、航路浚渫に向けた調査を国が実施しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(120,000) 40,000	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額です。
人件費	千円		275	366	641	
合計	千円		20,275	20,367	40,642	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
整備面積(m ²) (進行管理型)	目標		8,914	64,626	520,000		整備面積は、事業費による換算数量です。	
	実績		8,914	17,829				
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ		遅れ		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	関係者調整等に時間を要していますが、国は今後、浚渫に着手し、令和4年度の完了を目指すとしています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価に関する説明							
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	船舶の大型化が進んでいることから大型船に対応した港湾施設の整備の必要性は高いと考えています。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	航路拡幅により大型船の航行管制対象の船舶が減少するため、事業の有効性は高いと考えています。						
効率性 期待どおりの成果が得られているか?	△	関係者調整を進めている段階であり、現地着手に至っていません。						
必要性 最小のコストとなっているか?	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果 拡大	コスト 拡大	
課題				3年度以降の取組
関係者調整の結果、全体工程の見直しが必要となっています。				全体工程を見直し、着実に事業を進めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	庄内川泊地整備事業		継続	維持	連絡先 連携課	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	庄内川泊地				事業 期間	昭和55年度～継続
	意図(どういう 状態にしたいか)	コンテナ船や自動車専用船などが安全に航行できるよう、庄内川から流入する土砂を浚渫し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保します。					
概要	整備場所: 金城・空見ふ頭～飛鳥・木場金岡ふ頭間の泊地 内容・規模: 庄内川から流入する土砂による泊地(船舶の停泊または回頭のための水域)の埋没を防ぐため浚渫を行うことにより、港の機能の維持・向上を図ります。国土交通省と予算及び埋没エリアの確認など工程管理に関する協議を行います。 事業手法: 直轄事業					根拠 法令等	社会資本整備重点計 画法 名古屋港港湾計画
令和2年度の実施予定	港湾施設の利用に支障が生じないよう浚渫が必要な箇所を協議し、国が浚渫を行います。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	庄内川から流入する土砂により港湾施設の利用に支障が生じないよう、浚渫が必要な箇所を協議し国が浚渫を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(1,344,000) 604,800	(1,186,000) 533,700	(327,000) 147,150	(952,333) 428,550	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額です。
人件費	千円	2,950	1,193	1,191	1,779	
合計	千円	607,750	534,893	148,343	430,329	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
庄内川泊地の埋没 により、使用を停止し た港湾施設の数 (単年度管理型)	目標	0	0	0		0	庄内川から流入する土砂を浚渫することにより、水深を維持し、港湾施設の使用停止を発生させないこととして、0件を目標値に設定しました。	
	実績	0	0	0		0		
	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
事業進捗状況(2年度)		順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	泊地の浚渫を適切に行ったことにより、埋没による港湾施設の使用停止はありませんでした。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	庄内川から土砂が毎年度流入しており、庄内川下流の両岸にあたる飛鳥ふ頭、金城ふ頭にはコンテナターミナルや完成自動車の取扱岸壁が存在するため、埋没を防ぐ浚渫が必要不可欠です。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	泊地の埋没を防ぐことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えています。流入土砂を浚渫することにより、水深を確保し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保できていることから、成果が得られていると考えています。						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるように精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	船舶が安全かつ円滑に出入港できる泊地の水深維持を着実に行う必要があるため。
課題			3年度以降の取組
今後も浚渫が必要な箇所を精査し、港湾施設の利用者との調整を行ないながら着実に事業を実施する必要があります。		引き続き、浚渫が必要な箇所を精査し、港湾施設の利用者との調整を行ない、着実に事業を進めていきます。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 海務課長
施策名	良好な港湾空間の形成		成果	コスト		
事務事業名	港内泊地の維持しゅんせつ		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7881
目的	対象(誰・何を)	公共岸壁前面泊地		事業期間	平成26年度～継続	
	意図(どうい う状態にしたいか)	しゅんせつにより、水深維持の確保を行います。				
概要	H26年度より弥富ふ頭第一貯木場南へのしゅんせつ土砂の投入が可能となり、名管の港内泊地しゅんせつ・中部地方整備局の庄内川しゅんせつ土砂を投入し、平成30年7月に竣工認可されました。平成31年度まで土砂の投入が可能になりましたが、受入土量に限りがあることから計画水深より浅い箇所を優先的に行い、海図の浅所記載を精密測量によって更新します。 中部地方整備局による庄内川のしゅんせつが実施されているため、浅所解消の要望を行います。				根拠 法令等	港湾法(第十二条港湾管理者業務) 港湾施設条例(第二条港湾施設)
令和2年度の実施予定	中部地方整備局による庄内川しゅんせつにおいて、優先度の高い箇所について要望しており、引き続き、中部地方整備局と協議していきます。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	庄内川しゅんせつについては、水深規制がある79号岸壁及び82号岸壁全面泊地のしゅんせつを協議していましたが、庄内川河口部の流下土砂予防箇所(ポンド)に浅所が見られたことから、下流域への影響を緩和するため、ポンドのしゅんせつを優先しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	305,811	330,844	0	212,218	
人件費	千円	—	1,835	1,832	1,834	
合計	千円	305,811	332,679	1,832	213,441	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
水深規制解除(全8件) (進行管理型)	目標		1	2	5	公共岸壁前面において、計画水深より浅く海図に浅所記載がある箇所については名古屋海上保安部との協議により水深規制が定められているため、しゅんせつと精密測量を行い、水深規制(全8件)の解除を行います。		
	実績		0	0				
	事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ		遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					庄内川河口部の流下土砂対応の必要性があったため、水深規制解除(金城ふ頭79・82号岸壁)を行うことができませんでした。		
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	水深の減少は港湾施設の機能を確実に果たすことに影響を与え、利用船舶の安全阻害や経済性の低下をもたらすため、船舶の安全性確保のためには定期的なしゅんせつとそれに伴う水深規制解除が必要不可欠です。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	水深規制箇所については庄内川河口部の流下土砂対応のため、ポンドしゅんせつを優先して行ったことから、水深規制解除は行えませんでした。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	しゅんせつ範囲を選定する際に最小限での施工範囲で効果が得られるよう、関係者間での調整を行っています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	
課題			3年度以降の取組
水深規制解除箇所以外にもしゅんせつが必要となる箇所がある場合、関係者との調整等により、優先度の高い箇所から、しゅんせつを行うこともあり、必ずしも毎年水深規制解除が行われるとは限らない状況にあります。			船舶の安全性確保や港湾物流機能の強化には、引き続きしゅんせつによる水深維持の確保及び全8件の水深規制の解除が必要不可欠であるため。なお、庄内川しゅんせつは、毎年関係者調整を行い、中部地方整備局が施工箇所を決定しているため、成果・コストを維持とします。 関係者との協議を行い、しゅんせつ、水深規制解除が行えるよう調整を行います。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト		
事務事業名	水域施設・係留施設等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7883
	対象(誰・何を)	岸壁付帯施設等			連携課	事業推進課・工事課・維持管理推進室・港湾工事事務所
目的	意図(どうい う状態にしたいか)	適切に維持管理を行うことにより、船舶係留の安全及び水域施設環境の維持を図ります。			事業期間	昭和26年度～継続
概要		管理する施設の維持管理を行いますが、特に公共岸壁における防舷材について定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応(補修・交換)します。			根拠法令等	港湾法 名古屋港管理組合 湾施設条例
令和2年度の実施予定		毎年度実施している調査において、防舷材の損傷等の度合い及び利用状況に応じ優先順位を設け、補修等を実施します。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	令和2年度の防舷材の補修については、防災安全化交付金老朽化対策事業(交付金)にて予算要求していましたが、当年度の予算配分がなされなかったことから、11月補正(単独事業費)にて、予算を確保したものの年度内での工事完了には、至りませんでした。					
コスト		30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	35,390	109,174	4,802	49,789	費用の増減については、各年度予算(確保)額によります。
人件費	千円	5,255	5,229	5,222	5,235	
合計	千円	40,645	114,403	10,024	55,024	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
公共岸壁の防舷材の健全率(%)	100.0	87.0	90.0		100	経年劣化や損傷により、補修・交換の必要性がない公共岸壁の防舷材の比率 ※元年度より、目標値を見直しました。 (平成30年度以前は、毎年100%を目標値と設定していました。)	
(進行管理型)	実績	83.5	85.2	84.2			
	事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	年度内での工事完了には至らなかったため、成果は得られませんでした。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	港湾管理者は港湾施設を良好な状態に維持する必要があり、利用者からも良好な維持管理が求められています。					
有効性	○	多くの港湾施設において経年劣化による機能低下が認められる中、予算確保の点でも、目標を達成するには困難な状況ですが、維持管理計画に基づく港湾施設の機能維持は今後も必要な事業です。予算を確保したものの年度内での工事完了に至らなかったため、目標を達成することができませんでした。					
効率性	○	補修に際しては、利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けるなど、必要最低限の費用で実施し、最大限の効果を目指します。損傷に係る原因者が判明している場合は、原因者に負担を求めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	施設の状態調査及び計画的な維持管理を継続的に行うことにより、船舶の安全な係留に寄与するものと考えられるため。
課題			3年度以降の取組
補修が必要な防舷材は、年々増加しており、限られた予算の中で計画的に行なっていく必要があります。			港湾施設の維持管理に係る港湾施設等アセットマネジメント推進計画に基づき、施設の利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けながら、維持管理を行っていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港湾管理事務所長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト				
事務事業名	港湾施設の維持管理		継続	維持	維持	連絡先	052-398-0503	
目的	対象(誰・何を)	港湾施設					事業期間	昭和36年度～
	意図(どういふ状態にしたいか)	適切な維持管理を実施します。						
概要	港湾施設の使用状況を適切に管理し、施設に損傷等が生じた場合は緊急度に応じて補修等の実施に努めます。					根拠法令等	名古屋港管理組合 港湾施設条例及び同施行規則	
令和2年度の実施予定	①港湾施設使用許可申請書の受理②利用者調整③施設利用状況の確認(併せて損傷個所の確認)④利用者からの要望または施設損傷等の不具合が生じた場合は、緊急度に応じた補修を行います。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	港湾施設使用許可申請書の受理、利用者調整、施設利用状況及び損傷箇所の確認、港湾施設の補修を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	336,387	562,469	441,824	446,893	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため事業費が増加しております。
人件費	千円	47,939	47,705	47,637	47,760	
合計	千円	384,326	610,174	489,461	494,654	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
損傷による使用停止 港湾施設の件数 (単年度管理型)	目標		0	0	0	管理施設のうち損傷により長期間使用停止せざるを得ない施設の件数	
	実績	0	0	0			
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	損傷による港湾施設の使用停止の件数は0件で目標を達成できました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
	○	施設の公共性の観点から、本組合の関与が必要不可欠です。					
	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に適合しています。					
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するものか？					
	○	港湾施設を適切に管理するという事務事業の目的は、国際・国内海上輸送機能の強化という施策達成に貢献するものです。					
	○	期待どおりの成果が得られているか？					
	○	損傷による港湾施設の使用停止は0件であり、成果は得られています。					
効率性	○	最小のコストとなっているか？					
	○	効率性の観点からは最小のコストとなっています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	良好な港湾施設を保つには現在の事業規模を確保する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
施設の老朽化が進行しており、修繕に加えて大規模改修を行わないと利用者の要望に応えられないだけでなく、利用不可能な箇所も発生しうる状況です。			利用者の要望に応えるため、提供施設の改修等を計画的に実施していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 誘致推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	ポートセールスの推進		継続	縮小	縮小	連絡先 052-654-7835 連携課 企画担当	
目的	対象(誰・何を)	船会社、荷主、商社等の名古屋港利用者及び利用見込み者				事業 期間	昭和58年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港の利用促進及び集貨に取り組みます。					
概要	名古屋港利用者懇談会、企業訪問、名古屋港説明会等による国内ポートセールスや姉妹・パートナーシップ港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを実施するとともに、名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向などを港湾振興誌として取りまとめ提供していきます。				根拠 法令等		
令和2年度の実施予定	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、名古屋地区に加え、浜松市において開催するとともに、岐阜県を対象に企業訪問セールス及び荷主説明会を実施予定。海外ポートセールス関係では大洋州及び東南アジアへ使節団の派遣を予定しています。港湾振興誌は奇数月20日に発行するとともに、新たに事業者向けに特化したPR映像を作成します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	船会社、荷主、商社等との懇談会及び荷主説明会は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により実施を見合わせ、代替として本社機能の集中する東京、名古屋地区に加え、浜松市に所在する企業等に対して名古屋港のPR資料等を直接送付するなど非対面型手法に変更するとともに、岐阜県を対象とした企業訪問についても直接訪問を控え、郵送調査を行いました。更に、周辺の名古屋港利用事業者を訪問し、今後のポートセールスに向けたヒアリングを行いました。加えて、事業者向けに特化したPR動画の作成及び利用促進協議会ホームページの開設準備を行いました。 海外ポートセールスについても同様に、感染症等の影響により実施を見合わせました。 また、雑誌「名古屋港」を発行し、本港のPRや情報提供を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	27,389	44,631	48,004	40,008	本事業費は、一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出されるため、協議会負担金を含む一般会計の支出を計上
人件費	千円	68,281	117,886	114,604	100,257	
合計	千円	95,670	162,517	162,608	140,265	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港セミナーに対する理解度(国内)(%) (単年度管理型)	目標		70	73	80	名古屋港懇談会(東京、名古屋及び浜松)での名古屋港に対する理解度等を民間事業者等を通じて測定(アンケート方式による)	感染症
	実績		63.3	0			
新規訪問回数(海外) (単年度管理型)	目標		5	5	5	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港利用促進使節団、港湾物流調査団、姉妹港事業等により新たに海外団体(港、船社、荷主等)を訪問し、名古屋港のPR活動を実施	感染症
	実績		7	0			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	感染症の影響により、名古屋港懇談会の開催及び海外への渡航を見合わせたため、成果目標の測定を行うことができませんでした。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	名古屋港利用者(利用見込者)に対し、中立な立場で情報を提供し利用を促すことや、利用者同士が商談する機会を創出することは港湾管理者ならではの活動と考えます。また、港湾関連企業等からも高いニーズがあります。				
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	名古屋港の利用促進や集荷に取り組むことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献するものと考えております。 感染症の影響により、懇談会及び海外ポートセールスが実施できなかったことから、成果目標の測定はできませんでした。				
効率性	最小のコストとなっているか?	○	関係団体との共催事業として応分の負担をいただくことで、効率的に実施しています。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	貨物及び航路の誘致に際して、セミナー及び訪問による名古屋港のPR及び情報収集は不可欠であるため。 なお、感染症の影響により懇談会及び海外ポートセールスが実施できなかったことから成果目標の実績値は0%となったが、今後の成果は、引き続き目標達成を目指すことから「維持」とし、コストも「維持」とします。
課題	3年度以降の取組		
感染症の影響により、対面型の行事を控え資料送付等に変えましたが、プレゼンテーションの実施等ができなかったため、運営手法を検討する必要があります。 引き続き、情勢の変化に柔軟に対応しながら、名古屋港背後圏においてアクセス整備の進捗中、船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動を継続して行うことにより、名古屋港の利用を促進していく必要があります。	感染症の影響により事業実施が困難な状況ではありますが、感染症の状況を注視しつつ、会場とオンライン参加を組み合わせた安全安心で効果的なセミナー等を実施します。 また、令和2年度に制作した名古屋港のPR動画を活用し、官民一体となったポートセールス活動を行うとともに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外最新事情の収集、港湾振興誌による情報発信を行います。 なお、成果については、感染症対策をしつつ実績値の向上を目指していきます。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7875	
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者				事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進します。					
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行います。				根拠 法令等	入港料及び港湾施設 使用料の減免に関する 要綱	
令和2年度の実施予 定	入港料及び港湾施設使用料の減免を実施します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	入港料及び港湾施設使用料の減免を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,688	3,670	3,664	3,674	
合計	千円	3,688	3,670	3,664	3,674	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
コンテナ船定期航路 数 (航路) (単年度管理型)	目標		76	73		コンテナ輸送に対する支援による、コンテナ船定期航路数の維持・拡大を目標としています。 ※船社のアライアンス再編、集約化に伴い令和2年度以降の目標値を見直しました。	
	実績	76	72	73	74		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
外航の自動車専用船が1回 の入港により、完成自動車 の荷役のために公共岸壁を 2回以上使用した件数(件) (単年度管理型)	目標		85	89		完成自動車輸送に対する支援による、港湾施設の効率的な使用を目標としています。	感染症
	実績	81	70	28	102		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	コンテナ船定期航路数は、目標値どおりであり、インセンティブが活用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用に寄与している。一方で、完成自動車輸送を支援するインセンティブは、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)拡大により完成自動車の取扱が大きく影響を受けたため、実績が目標値を下回りました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要があります。					
有効性	○	インセンティブを実施することにより基幹航路の維持・増加や港湾施設の有効な活用に貢献しています。コンテナ船定期航路数は、目標値どおりであり、インセンティブが活用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用に寄与している。一方で、完成自動車輸送を支援するインセンティブは、感染症拡大により完成自動車の取扱が大きく影響を受けたため、実績が目標値を下回りました。					
効率性	○	港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考えます。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するため、利用者のニーズに合ったインセンティブを幅広く検討する必要があります。			他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用及び取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討します。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 調整担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト		
事務事業名	名古屋港を利用する事業者への支援				連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響が懸念される事業者			連携課	港湾課、管財課、管理課、 財政課、会計課
	意図(どうい う状態にしたいか)	早急な経営改善を支援します。			事業 期間	令和2年度
概要	感染症の拡大により、名古屋港を利用する事業者の経営への影響が懸念されることから事業者の早急な経営改善を支援します。				根拠 法令等	
令和2年度の実施予定	経営改善の支援策を速やかに実施します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	全ての事業者を対象に令和2年度分の港湾施設使用料、入港料、水域占用料、行政財産使用料、普通財産貸付料の支払いを令和3年4月30日まで猶予する支援策を実施しました。 ※令和2年4月より中小企業者を対象に9月分までの港湾施設使用料等の支払いを6か月間猶予した。その後、コロナ禍による影響の長期化が見られたことから、対象者や対象期間等、支援内容を段階的に拡充しました。					
コスト		30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			—	0	
人件費	千円			3,664	3,664	
合計	千円			3,664	3,664	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	2	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
支援策の実施率(%)	目標			100		100	経営改善の支援策を着実に実施することを目標とします。	
	実績			100				
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値と 目標値を下回る			
目標								
実績								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		4月よりいち早く支援策を実施し、コロナ禍における経済状況や名古屋港の貨物動向を把握しながら、段階的に内容を拡充してきた結果、令和3年3月末までに20者から申請がありました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 本組合が提供する港湾施設や事業用地等にかかる使用料等の支払いが、感染症拡大の影響により資金繰りのひっ迫する事業者の経営状況悪化につながる懸念から、早急に支援策を実施する必要がありました。コロナ禍における経済状況や名古屋港の貨物動向を把握しながら、段階的に支援内容を拡充しました。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 令和3年3月末までに20者から申請があり、支援策は事業者への経営改善支援として一定の効果がありました。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 多岐にわたる役割を関係課で適切に分担することで、効率よく業務を進めることができました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			名古屋港の取扱貨物量は回復傾向にあるため令和2年度で完了とします。なお、引き続き名古屋港を取り巻く状況を注視していきます。
課題	3年度以降の取組		

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	船舶通航情報センターの管理・運営	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7880	
目的	対象(誰・何を)	入出港船舶及び港湾関係者				事業 期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	安全で効率的な船舶航行を促し、船舶動静確認を行うことで、円滑な港湾の利用に寄与します。					
概要	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポトラジオ)により通信を行い、水先人、船舶代理店、タグボート、係留施設利用状況等、情報提供を行うと共に、施設使用料に係る港港湾区域への出入り(入港料)及び、岸壁への着離岸時間(係留施設使用料)の確認を行います。					根拠 法令等	名古屋港管理組合 港湾施設条例及び同 施行規則
令和2年度の実施予 定	適切かつ、的確な無線通信及び船舶監視を行います。 船舶との無線通信により、伊良湖水道航路通過時刻、港外や高潮防波堤の到着予定時刻、アンカー位置情報、水先人、タグボートのスケジュール情報や先船の荷役状況等の係留施設使用状況、及び風向、風速等の気象等の情報提供を行い、また、施設使用料の算出基準となる入出港船舶動静を把握します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	船舶の動静については、VHF無線電話及び船名確認カメラ等を活用し、船舶の位置情報、係留施設への着離岸を把握しました。。また、水先人へのタグボートの手配情報、風向風速など気象情報、船舶の運航に係る情報提供を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	35,491	90,294	94,099	73,295	令和元年度から事業費の考え方を見直したため事業費は増加しています。
人件費	千円	28,579	36,696	36,644	33,973	
合計	千円	64,070	126,990	130,743	107,268	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
適切な情報提供が できなかった回数 (回) (単年度管理型)	目標		0	0	0	船舶の安全航行を促すための各種情報提供を行います。	
	実績	0	0	0			
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標						順調・やや遅れ・遅れ	
実績							
事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	船舶との無線通信において、効率的な船舶航行を促すことができたことから、船舶の安全確保など、円滑な港湾利用に寄与した。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	ポトラジオの無線局免許は、公共事業用として港湾管理者に与えられるものであり、本組合が関与するべきものです。利用船舶と港湾関係者との橋渡しの役割としてのニーズは高く、また、利用船舶の運航調整業務に関しても、港湾関係者から高く評価されています。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	常に適正な通信を行うことにより、安全で効率的な船舶運航及び港湾利用に寄与しています。					
	○						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	平成28年度から夜間業務を委託したことにより、引き続き、コスト削減が図られています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		引き続き、適正な無線通信及び船舶監視を行い、安全で効率的な船舶運航を図っていくため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				3年度以降の取組
さらなるコスト削減及び業務効率向上のため、取り組んでいる名古屋港無線局の全面委託化を図る必要があります。				令和4年度からの無線局の全面委託化に向け、国際VHF無線通信機器、高潮東信号所等の設備の維持管理のあり方について検討します。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	物流動向の調査	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港をとりまく物流動向				事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	調査研究し、港湾経営の検討に係る基礎資料として活用します。					
概要	名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、港湾統計データやインターネット、新聞等により情報収集を行い、調査研究します。				根拠 法令等		
令和2年度の実施予 定	港湾統計データ等を活用し、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響や、本港を取り巻く経済・物流動向の調査を実施します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	感染症による本港の取扱貨物及び企業活動への影響や、5大港における背後地域のコンテナ貨物動向、本港における内 貨コンテナの動向について調査研究を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	537	116	40	231	感染症拡大の影響により、首都圏の港湾政策経営アドバイ ザーに相談できなかったことから費用が減少
人件費	千円	13,829	9,174	9,161	10,721	
合計	千円	14,366	9,290	9,201	10,952	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
物流動向調査ととりま とめ回数(回)	目標	2	2	2	2	2	本港の今後の港湾経営を検討する上で必要 となる社会経済情勢や物流動向について、と りまとめを行う回数を設定しています。	
	実績	2	2	2				
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値と近い 目標値を下回る				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	統計データの分析等により、感染症による本港の取扱貨物及び企業活動への影響等、社会経済情勢や物流動 向の調査研究を進め、とりまとめた結果は関係部署で共有しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければなら ない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社 会環境にあっているか?	○	経済や物流動向を把握することは、名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要です。						
	○							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献する か? 期待どおりの成果が得られているか?	○	調査研究結果は、港湾経営の検討に活用できるよう関係部署で共有しています。						
	○							
効率性 最小のコストとなっているか?	○	インターネットや新聞等の情報を活用して多岐に亘る話題を効果的に調査研究しています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		今後の港湾経営を検討する基礎資料として、物流動向等を適切に把握 する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を 維持する。			
課題				3年度以降の取組
港湾を取り巻く環境変化や背後圏企業のニーズに対応するため、幅広く 情報収集する必要があります。				引き続き、社会経済情勢、港湾を取り巻く環境変化を注視しつつ物流動 向について調査研究していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	港湾統計事務	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7841	
目的	対象(誰・何を)	港湾統計				事業 期間	平成20年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	国への報告や公表するとともに、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにします。					
概要	NACCSデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成を行います。				根拠 法令等	統計法、港湾調査規則	
令和2年度の実施予 定	名古屋港への入港船舶及び取扱貨物量を調査し、月・年毎に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより公表します。併せて、港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	名古屋港への入港船舶及び取扱貨物量を調査し、月・年毎に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより月・年毎に公表しました。併せて、港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	121,956	107,173	87,020	105,383	
人件費	千円	46,095	45,870	45,805	45,923	
合計	千円	168,051	153,043	132,825	151,306	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
月報、年報等作成件 数(件)	目標	29	29	29		29	船舶・貨物等の情報を収集し、月報、年報等を作成します。		
	実績	29	29	29		29			
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						月報、年報等の作成件数については、目標値どおり、29件作成しました。		
	実績								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	港湾統計は、基幹統計のひとつであり、それぞれの港の港湾管理者が調査を行っております。名古屋港を利用している企業等の協力を得て調査しています。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	名古屋港の将来計画の作成や、施策の実現に向けた取組の基礎資料となる基幹統計、業務統計を作成しています。						
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	NACCSデータの活用を推進、調査票作成支援ソフト等の活用により効率性を高めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	統計データは、名古屋港の港湾経営や港湾計画に活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
統計データは、名古屋港の港湾経営や港湾計画に活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要があります。			NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更改等により運用経費の削減を行うとともに、より精度の高いデータを提供していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	船席指定事務	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7881
対象(誰・何を)	船社・港湾運送事業者				連携先	港湾管理事務所
目的	意図(どういった状態にしたいか)	安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用を図ります。			事業期間	昭和26年度～継続
概要	入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定及び係留位置の調整を行います。				根拠法令等	名古屋港管理組合 港湾施設条例及び同 施行規則
令和2年度の実施予定	週3回のバース会議(船舶代理店等との調整)により入港船舶のバースを決定し、適正な施設提供を行います。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	週3回のバース会議(船舶代理店等との調整)により入港船舶のバースを決定し、入港料及び係留施設使用料の調定業務を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	74,674	74,309	74,204	74,396	
合計	千円	74,674	74,309	74,204	74,396	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
適正な船席指定ができなかった回数(回)	目標		0	0	0	入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定ができなかった回数	
	実績	0	0	0			
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	入港する船舶や荷役作業は、天候等により日数を要することがあるが、各々の船舶に対して適したバース指定を行いました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	公共の係留施設においては、様々な形態の荷役作業が行われており、すべての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定業務を行う必要があり、荷役貨物の種類や時間、本船喫水、その他多様な条件に応じた利用調整を行うことにより、利用者のニーズに応えています。					
有効性	○	本事務事業により、安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用が図られていることから、上位施策である国際・国内海上輸送機能の強化に、貢献していると考えています。					
効率性	○	最小コストとなっているか？					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		すべての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定を行う必要があります。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。				
課題				3年度以降の取組
西部(飛島・弥富)地区への倉庫等の企業進出が進んでおり、飛島ふ頭や弥富ふ頭において、在来船の恒常的な混雑が発生しています。また、平成30年12月から金城ふ頭1.2突間の埠頭用地整備が開始され、埋め立てに伴い5バースが廃止となったことから、金城ふ頭における在来船の混雑が発生しています。				荷役作業や船型等を考慮し、利用者(船舶代理店、船社・港湾運送事業者)の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行います。

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	国際バルク戦略港湾の取組	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911	
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な不可欠な食糧等				事業 期間	平成23年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、安定的かつ安価に供給します。					
概要	平成23年に国際バルク戦略港湾に穀物(トウモロコシ)で選定された後、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きつつ計画内容の検証を行います。				根拠 法令等		
令和2年度の実施予 定	関係者の意見を聞くとともに、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢の変化、企業動向、土地需要などを見据えながら、計画内容の検証等を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	国際バルク戦略港湾推進会議へ参加し、他港の動向の把握を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する提案・要望活動を行いました。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査等を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	令和元年度に事務の体制を見直しました。
人件費	千円	18,438	9,174	9,161	12,258	
合計	千円	18,438	9,174	9,161	12,258	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
国際バルク戦略港湾 の取組状況(全3件) (単年度管理型)	目標		3	3	3	取組は【①国際バルク戦略港湾推進会議への参加、②国際バルク戦略港湾に関する要望活動、③穀物関連企業との協議】の3件の内、実施した件数	物流動向
	実績	3	3	3			
事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どまり 目標値を下回る			
目標							
実績							
事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
	—	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
有効性	○	関係者との意見交換を行い、また社会経済情勢を見極めながら進める必要があります。					
	○	事務事業は、施策達成に貢献するか？					
	○	期待どおりの成果が得られているか？					
効率性	○	穀物輸入を取り巻く環境等を把握しながら、関係者との意見や国への要望活動等を実施しています。					
	○	最小のコストとなっているか？					
	○	関係者と連携し効率的な対応をしました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	穀物輸入を取り巻く環境等を見極めながら取り組んでいく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題	3年度以降の取組		
穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きながら進める必要があります。	引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議へ参加して他港の動向等を把握するとともに、穀物関連企業や国と協議を行っていきます。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	港湾厚生施設の維持管理	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7873	
目的	対象(誰・何を)	港湾労働者及び船員				事業期間	昭和43年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	港湾厚生施設の適切な維持管理に努め、快適な労働環境の形成を図ります。					
概要	港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所、船員船客待合所、名古屋船員会館「ハーバーロッジなごや」の各施設の運営方法、施設の修繕、必要棟数等について、関係者と調整し、快適な港湾労働環境の形成を図ります。				根拠法令等	港湾法、港湾労働法	
令和2年度の実施予定	引き続き、施設の修繕等を行い、快適な港湾労働環境の形成を図ります。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	船員船客待合所、公衆便所の委託清掃の実施、また、船員船客待合所の消防設備の点検を行いました。施設を良好な状態に維持するとともに、快適な港湾労働環境を形成することができました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,093	4,219	3,260	2,857	
人件費	千円	2,766	2,752	2,748	2,755	
合計	千円	3,859	6,971	6,008	5,613	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾福利厚生施設数(棟) (単年度管理型)	目標	14	16	16	16	中間目標 (=30年度16棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟、船員会館1棟)	
	実績	14	16	16	16		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
長期間施設が利用できなかった件数(件) (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	施設の維持管理を適切に行い、長期間施設の利用停止が無いようにします。	
	実績	0	0	0	0		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	港湾福利厚生施設については、利用者ニーズ、施設の維持管理コストを踏まえた施設の適切な管理に努め、目標を達成しました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、港湾労働者のために港湾厚生施設を適切に維持管理する必要があります。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
港湾厚生施設の多くは老朽化が進んでおり、快適な港湾労働環境の形成を図るため、維持管理計画に基づく補修、(公財)名古屋港湾福利厚生協会の協力による適切な管理を行う必要があります。			維持管理計画書及び港湾施設等補修スケジュールに基づき、適切に維持管理していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	航路体系に係る検討		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911 企画担当・海務課
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内の航路				事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	より安全で効率的な航路体系となるよう調査・研究を行います。					
概要	船舶の大型化や貨物動向に対応した将来の航路のあり方を、海事関係団体との意見交換等を行いながら検討します。					根拠 法令等	港湾法第3条の3
令和2年度の実施予定	良好な航路環境の確保に向けて、シミュレーション調査を実施します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	シミュレーション調査を実施し、管制により待機する船舶の隻数や待機時間等の比較・分析を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	8,424	7,920	11,215	9,186	委託調査によるシミュレーションを実施したため、費用が増加しました。
人件費	千円	-	8,257	9,161	8,709	
合計	千円	8,424	16,177	20,376	14,992	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
海事関係団体との意見交換等の回数 (単年度管理型)	目標		2	2		2	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見交換会やヒアリングを行う回数	感染症
	実績	2	2	1				
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、意見交換会の開催を延期しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	関係者が多岐にわたるため、港湾管理者としての考えを示したうえで、意見交換を行い、合意形成を図っていく必要があります。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	より安全かつ円滑に入出港できる航行環境の実現により、物流の効率化に貢献することができます。感染症の影響により、意見交換会の開催を延期したため、目標を達成することができませんでした。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最小のコストで事務を行いました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港を利用する船舶にとって、より安全で使いやすい港としていく必要があるため。 なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことから「維持」とし、コストも「維持」とします。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
施設整備と規制緩和等のハード・ソフトの両面から検討を進める必要があります。			利用者のニーズを把握しながら、関係者と連携して船舶交通環境の改善に資する取組について検討を進めます。 なお、成果については、感染症対策をしつつ実績値の向上を目指していきます。